

小名浜港湾脱炭素化推進計画(案)に対する県民意見一覧

整理番号	ページ	意見	県の考え
1	4, 9, 10, 13, 21, 23	全体を通して、「水素・アンモニア」に依拠した計画とみえます。しかし、それでは、脱炭素社会は実現しません。問題点は、アンモニアというのは、つくるときに、石炭や天然ガスなどの化石燃料をつかう、ということです。生産されているのは海外なので、それをまた日本にもってこるといって輸送、これも化石燃料をつかって動く船舶ではこぼれてくる、ということになります。そして、アンモニアを燃やして、電気をつくる、ということですが、いまのところ、2030年に、20%まぜることをめざす、となっていて、20%まぜる、ということは、80%は石炭など化石燃料ということで、当然、2030年にいっても、化石燃料をそれだけ燃やす、ということになります。結論として、脱炭素にはならない、ということになります。水素にも同様の問題があります。再生可能エネルギー由来の水素をつくることは可能ですがコストが大変高くなります。	本計画では、既に実用レベルで導入が可能な照明のLED化などの省エネ化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、技術開発の動向等を踏まえ、「水素・アンモニア」を含む様々な取組を進めていくこととしておりますので、いただいたご意見を参考にし、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直してまいります。
2	4	アンモニアの利用については、コストが非常に高つくため、再生可能エネルギーなどの利用を視野に入れ、アンモニアの活用は利用しやすくなってから考えるべきなのではないかと思いました。	本計画では、既に実用レベルで導入が可能な照明のLED化などの省エネ化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、技術開発の動向等を踏まえ、「水素・アンモニア」を含む様々な取組を進めていくこととしておりますので、いただいたご意見を参考にし、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、活用時期を検討してまいります。
	10	現在の技術で二酸化炭素排出削減はできると考えています。現時点でKPIを設定できない技術に頼るべきではないと思います。	KPIについては、既に実用レベルで導入が可能な取組や商用化が見込まれる取組などを積み上げて設定しておりますが、今後も、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直してまいります。
	14	事業者の削減事業は、強化を求めると考えます。LED切り替え以上の省エネ策を推進し、再エネ100%への切り替えを強く求めるべきだと考えます。また、リパースオークションなどにより、コスト削減にもつながりうると思うので、「太陽光発電設備の導入は義務化する」も検討してほしいと思います。	いただいたご意見も踏まえ、事業者とは今後も協議してまいります。リパースオークションについては、今後の取組の参考にさせていただきます。
3	—	水素・アンモニアに依拠した計画では、脱炭素社会は実現しません。それだけでなく、水素・アンモニアを中心とした計画では、海外の荷主や商社は評価しないのではないのでしょうか？再生可能エネルギー(※)100%への切り換えを目標とした計画の見直しを強く求めます。 ※原子力・化石燃料等の使用を温存する「CO ₂ フリー電力」とは異なります。	本計画では、既に実用レベルで導入が可能な照明のLED化などの省エネ化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、技術開発の動向等を踏まえ、「水素・アンモニア」を含む様々な取組を進めていくこととしておりますので、いただいたご意見を参考にし、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直してまいります。
4	4	いつも福島県のためにご尽力くださりありがとうございます。港湾課の皆様、及び多くの事業者様の熱心な取組によって、私たちの生活が支えられていますこと、深く感謝申し上げます。この度は計画案作成、誠にありがとうございます。原発事故の教訓がある福島県民として、小名浜港湾の脱炭素化・環境問題対策には大きな期待を寄せ、応援しております。水素アンモニア利用は既に多くのデメリットが表出しており、今後の方針を定める温暖化対策案として取り入れるべきではありません。なぜなら、水素アンモニアは化石由来の場合、製造・運搬過程でCO ₂ を排出しエネルギーを大量に使うからです。石炭火力への混焼は結果的に石炭火力の延命にしかなりません。また、再エネでアンモニアを作ることができたとしても高コストです。G7で火力部門の削減対策として進められているのは石炭火力全廃であり、水素アンモニアの推進は世界のトレンドと逆行しています。「福島県地球温暖化対策推進計画」は改訂が令和5年3月とありますが、それまでに既に表出している上記のようなデメリットを、当計画案作成時検討に入れられたのかどうか、ご教示ください。もし検討外であるなら、その理由を教えてください。ぜひ検討に入れていただき、再生可能エネルギーに転換するよう計画案への明記を希望します。2024年3月4日には、脱炭素社会における水素・アンモニア発電の貢献は限定的であることが解明されています。この点もぜひご協議をよろしく願います。 資料：https://www.t.kyoto-u.ac.jp/ja/research/topics/20240304	本計画では、既に実用レベルで導入が可能な照明のLED化などの省エネ化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、技術開発の動向等を踏まえ、「水素・アンモニア」を含む様々な取組を進めていくこととしておりますので、いただいたご意見を参考にし、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直してまいります。
	9	「車両の水素燃料化」とありますが、車両は全て、水素に依拠せず、EV化を推進すべきと考えます。大型車もEV化は可能です。火力発電所は、再生可能エネルギーによる発電への転換を希望します。化石燃料としてアンモニアを推進されているようですが、アンモニア混焼の場合、前述の通りCO ₂ 削減量はわずかであり、カーボンニュートラルに繋がりません。アンモニア利用推進は国際的なトレンドと逆行しており、小名浜港の発展を妨げることとなります。	本計画では、既に実用レベルで導入が可能な電気自動車などの省エネ化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、技術開発の動向等を踏まえ、「水素・アンモニア」を含む様々な取組を進めていくこととしておりますので、いただいたご意見を参考にし、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直してまいります。
	10	「現時点で脱炭素化の取組としての位置付けが可能なもののみ積み上げており」とあります。しかしながら、太陽光パネルの設置や車両EV化など、既に存在する技術で、二酸化炭素排出削減は可能です。現時点でKPIを設定できない技術に頼るべきではないと考えます。	KPIについては、既に実用レベルで導入が可能な取組や商用化が見込まれる取組などを積み上げて設定しておりますが、今後も、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直してまいります。
	14	事業者の削減事業を、より強化するべきです。LED照明への切替・EV導入が主たるアクションとなっておりますが、これのみならず、建物の断熱及び、太陽光発電設備の導入を、全事業者に対して、義務化検討していただきたいです。また、事業者の再エネ切り替えを後押しするリパースオークションは検討されていますでしょうか。ぜひご教示ください。環境省：https://ondankataisaku.env.go.jp/re-start/interview/02/事業者が再エネ100%に転換しやすい仕組みづくりに期待しています。	いただいたご意見も踏まえ、事業者とは今後も協議してまいります。リパースオークションについては、今後の取組の参考にさせていただきます。
	17	バイオマス燃料は二酸化炭素排出削減につながりません。バイオマス発電は火力発電であり、木質バイオマス燃料の大部分は、海外からの輸入が占め、森林生態系を破壊することにつながります。 資料：https://foejapan.org/issue/20230411/12275/太陽光発電を主とした再生可能エネルギーに転換を検討願います。	本計画では、既に導入しているバイオマス燃料を用いた取組や既に実用レベルで導入が可能な太陽光発電の導入などに取り組むとともに、技術開発の動向等を踏まえ、「水素・アンモニア」を含む様々な取組を進めていくこととしておりますので、いただいたご意見を参考にし、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直してまいります。
19	・「小名浜港湾脱炭素化推進協議会」について検索しましたが、詳細が分かりかねました。ぜひ市民に開かれた場所になることを期待しております。具体的な評価確認方法、市民の意見を取り入れる機会があるのか、主要構成員、など詳細をご教示いただけますと幸いです。また協議にあたっては、「市民の利益・環境の観点」から検討できる有識者を招き、利害関係者は除くことが望ましいと考えます。 ・「計画の見直しの要否を検討」とありますが、今すぐに、水素アンモニア利用を基本とする当計画を、根本的に見直し、再エネ利用へと改める必要があります。	・計画には官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定めるものであり、官民が一体となって進めていく取組を計画に位置付けるため、港湾を活用している企業や行政機関を構成員としております。今後とも県民の方々に分かりやすい広報活動に努めてまいります。評価確認方法については、同協議会において計画の進捗状況を確認、評価することとしており、具体的な手法については「4.計画の達成状況の評価に関する事項」に記載のとおりです。 ・本計画では、既に実用レベルで導入が可能な照明のLED化などの省エネ化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、技術開発の動向等を踏まえ、「水素・アンモニア」を含む様々な取組を進めていくこととしておりますが、いただいたご意見を参考にし、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直してまいります。	

小名浜港港湾脱炭素化推進計画(案)に対する県民意見一覧

整理番号	ページ	意見	県の考え	
	14, 21, 22, 23, 24	「CO2フリー電力」とありますが、「再生可能エネルギー100%」に修正を希望します。「CO2フリー電力」は、「原子力発電」も含まれます。重大な事故を経験した福島が、将来的に原発を使用する可能性は、断たなければなりません。福島県では原発が稼働していないにもかかわらず、「CO2フリー電力」という言葉を用いることは、世界的に誤解を与えかねません。原発事故の教訓を活かし、先進的な港湾として国際的に認知されるために、「再生エネルギー100%」を使うべきです。	「CO2フリー電力の導入」は発電時にCO2を排出しない再生可能エネルギー電源に由来するCO2フリー価値付きの電気の使用を想定しております。	
	20	「脱炭素化に資する技術の進展等を踏まえ、適時適切に見直しを行うものとする」とありますように、ぜひ現在既に進展している脱炭素化の国際的な認識・トレンドを把握いただき、水素アンモニアに依拠した方針を根本的に改め、再生可能エネルギー100%への転換を推進してください。世界の各港では、遅くとも2035年までにカーボンニュートラルを達成することを計画しています。 ヘルシンキ: https://sustainableworldports.org/project-of-helsinki-carbon-neutral-port-2035/ ポルトガル: https://www.aivp.org/en/newsroom/port-of-leixoes-portugal-zero-emissions-by-2035/ 2050年を目処とせず、ぜひ短期で実行可能な施策からチャレンジされることを希望します。計画案について大変興味深く読ませていただき、CNPの現状について誠に勉強になりました。多数のヒアリングやご調整の上、当資料をご作成いただいたものと推察します。ありがとうございます。小名浜港の今後に大きく期待を寄せ、応援・勉強し続けて参ります。当意見をもとに、少しでも善処いただけますよう、宜しくお願ひ申し上げます。	本計画では、既に実用レベルで導入が可能な照明のLED化などの省エネ化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、技術開発の動向等を踏まえ、「水素・アンモニア」を含む様々な取組を進めていくこととしておりますので、いただいたご意見を参考にし、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直しまいります。	
	5	14, 15など	地球温暖化やカーボンニュートラルなどの言葉は、テレビでは耳にしていますが、小名浜港で進められているとは知りませんでした。特に多くの地元企業で脱炭素に向けた取り組みが行われていることを初めて知りました。私などには雲をつかむような話にも聞こえますが、地球温暖化阻止のため、行政、企業、市民が一体となって目標達成されますことをお祈り申し上げます。	引き続き官民一体となって、計画的に取り組んでまいります。
	6	4, 9, 10, 13, 21, 23	水素・アンモニアの利用は脱炭素社会には適していない	本計画では、既に実用レベルで導入が可能な照明のLED化などの省エネ化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、技術開発の動向等を踏まえ、「水素・アンモニア」を含む様々な取組を進めていくこととしておりますので、いただいたご意見を参考にし、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直しまいります。
	4	この間アンモニアのエネルギー利用について課題が明らかになってきたので、温対計画の記述とは切り離して考えるべき	本計画では、既に実用レベルで導入が可能な照明のLED化などの省エネ化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、技術開発の動向等を踏まえ、「水素・アンモニア」を含む様々な取組を進めていくこととしておりますので、いただいたご意見を参考にし、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直しまいります。	
	10	現在の技術で二酸化炭素排出削減はできる。現時点でKPIを設定できない技術に頼るべきではない。	KPIについては、既に実用レベルで導入が可能な取組や商用化が見込まれる取組などを積み上げて設定しておりますが、今後も、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直しまいります。	
	14	事業者の削減事業は強化を求めるべき。LED切り替え以上の省エネ策を推進してほしい。再生エネ100%への切り替えは強く求めてほしい。リバースオークションなどにより、コスト削減にもつながる。さらに太陽光発電設備の導入は義務化を検討してほしい。	いただいたご意見も踏まえ、事業者とは今後も協議してまいります。リバースオークションについては、今後の取組の参考にさせていただきます。	
	19	根本から見直しが必要。	脱炭素化を実現するためには、計画の達成状況を評価しながら取り組んでいくことが必要と考えておりますので、今後も、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直しまいります。	
	7	16	水素・アンモニアでの脱炭素を進め、CO2排出量の削減効果合計26%ということですが、アンモニアは製造時に化石燃料を使い、海外から輸入するのであれば、輸送にも化石燃料を使います。その数値は排出量に加えられるのでしょうか。製造に再生可能エネルギーを使用している、もしくはカーボンリサイクルしている海外からの輸入、海上輸送にも再生可能エネルギーを使用しなければ削減にならないのではないかと思います。また、アンモニアから電気を作るとしても20%混ぜるとのこと。ということは、80%は化石燃料ということでしょうか。もっとアンモニアの割合を増やしていただきたいと思えます。水素にも同様の問題があります。1.5℃目標のための2030年の電源の排出係数は138g/kWhですが、アンモニア20%混燃は693g/kWhと大きく上回ります。現在の水素・アンモニアを中心とした計画では削減効果は低いと思われます。海外の評価も得られそうにありません。再生可能エネルギー利用の検討をお願い致します。	本計画では、既に実用レベルで導入が可能な照明のLED化などの省エネ化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入に取り組むとともに、技術開発の動向等を踏まえ、「水素・アンモニア」を含む様々な取組を進めていくこととしておりますので、いただいたご意見を参考にし、脱炭素化に資する技術の進展や世界の情勢等を踏まえ、適時適切に見直しまいります。
	8	—	カーボンニュートラルの実現に向けて、小名浜港が大きく変わろうとしていることがわかり勉強になりました。小名浜港やいわき市、福島県の発展に繋がるよう、企業と良く連携して進めていただきたいです。	引き続き官民一体となって、計画的に取り組んでまいります。